## 平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

事 業 コード 00000000

【1枚目】

予算科目 コード3 000000000

事務事業名 資金管理事務								等		(会計管理者)	政 策	の柱	該当	iなし			会計 該当なし					
予算書の事業名なし								等	会計課 政 策 名 該当なし							款 該当なし						
耳	事業期間 開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理									出納係	施	策 名	該当	iなし			項 該当なし					
実加	を計画(H25∼H27)への記載	無	実施	計画(H26~H28)	における区分	重点・継続・変更有	記入者氏	名		井川 勇	区	分	該当	iなし			目 該当なし					
3		学 理 者 代 行	○ 2. アウトソ	'ーシング () 3.	負担金・補助金	金 ● 4. 市直営	電話番	异		0765-23-1002	基本	事業名	該当	iなし								
	U 1. 111A	C B + Z D   (1)	0 2. 7 7 1 7	777 0 3.	· 大1二亚 11197		PE NI B			0,00 20 1002		, ,,,										
	事業概要(どのような事業/				**************************************		- <del> </del>		<b>E施</b> 計	十画への記載予定事業内容				上段・計画:	:下段・実績		計	画				
方法	仏準備資金の管理や各種基⋬ まを追求する。								126			耳										
	イオフ完全実施に伴い、公st 頁入金融機関の選択を行う。								127			位	Z.	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	削減を行う。					20.500株日建用で開うる	*C . 111 X	ŀ	128													
	<この事務事業は、誰、何									① 基金預託等件数		12	<u> </u>	52	50	50	50	50	50			
	支払準備資金・魚津市基金	<b>そ別に基つさ</b>	設直・官埋され	(いる基金すべて					対				_ L	52	50		.					
対免									象	I 「② 基金年度末残高		Р	9 🗕		3, 323, 556, 996	3, 300, 000, 00	3, 300, 000, 000	3, 300, 000, 000	3, 300, 000, 000			
察									標	 			_	3, 519, 737, 856	3, 323, 556, 996							
										3												
	<平成24年度における事業	案見直しの 有無	> < 平成24年 事業概要記載	度の活動及び見直 魅のトセリ	し内容>					I I ① 基金繰替運用総額		Р	9 🗕	3, 338, 951, 698		3, 400, 000, 00	3, 400, 000, 000	3, 400, 000, 000	3, 400, 000, 000			
	見直し無		尹木帆女礼	成のと おり					活				- <b> </b> -	3, 338, 951, 698			-					
手品	and the second of the second	ata i						_	動岩	② 支払利子総額		Р	9 -	280, 335	321, 197	280, 00	280, 000	280, 000	280, 000			
12	<平成25年度の主な活動内	7谷>							標				- <b> </b> -	280, 335	321, 197		-					
	事業概要記載のとおり									③ 受取利息総額		P	9	213, 553	150, 060	210, 00	210, 000	210, 000	210, 000			
		11 At 3 3 3 = 3	* 1 * vr _ 1					_		<u> </u>				213, 553	150, 060							
	<この事務事業によって、 支払準備資金の管理や各種									① 借入総額に対する基金	繰替運用率	9	6	100	100	10	100	100	100			
	支払準備資金の管理や各種基金が最も安全で有利な管理ができる。								成				-  -	100	100		-{}					
意図								-	果 ②													
1231									標				- +				-{}					
										3			-									
	<施策の目指すすがた>								↑ F	· 文果指標が現段階で取得でき	そでいかい坦。	今 その時	7年十	注注を記る								
その	該当する施策なし。								1 142	CACIONA SUPERIO CACIO CC	2 ( 4 1 34 300)	L . C	×101.7.	/ IZ E III/								
結里																						
	この事務事業開始のきっかり	ナレニゎまでの	■ 重数重要目直1	の奴结										実	结		計	ம்				
基金	金管理は市制開始当初から行	行っているが、	安全で有効な公	金管理がさらに強	鱼化されたのは、	平成14年のペイオフー部	B解禁、平成1	7年の		費目	I			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	イオフ完全実施がきっかける 条例の改正を行い、以降に			は、一時借入金の均	曽額傾向に対し、	内部資金の有効活用策と	:して平成144	手に基		(1)国・県支出金		(千円	)	0	0	-	0	0	0			
	KNIN WIT CITY ( NITTION		• ••						財	(2)地方債		(千円	)	0	0	(	0	0	0			
									(内	(3) その他(使用料・手数料	<b> </b> 等)	(千円	_	0	0	(	0					
	開始時期以後の事務事業を開始時期以後の事務事業を開始							+ z +	訳	(4)一般財源	· - ^ =! \	(千円	_	0	0		, ,					
	会情勢・金融事情等が大き <sup>、</sup> と予想される。	く変化する中で	、順正な公立目	「垤への対心は1」。	X貝田として水&	りられしあり、ラ接もてい	/安主は松杌	9 O T		予算(決算)額((1)~(4 (1)需用費	1)の合計)	(千円)	_	0	0		,					
<b>♠</b> F	市民や議会などからの要望	<ul><li>音目(担当者</li></ul>	の利息でけかく	宝際に去せられ	1.た音目・質問力	> どを記入)				(2)委託料		(千円)		0	0	'	0 0		0			
	こなし	1570 (151-16	VANADO CIARA (	、大阪に前でり	VICE/L PCHIO	C C 1111/1/			支出	(3) 工事請負費		(千円)		0	0		0 0					
									内	(4)負担金補助及び交付金		(千円		0	0	(			0			
<b>♦</b> J	具内他市の実施状況			内容又は把握して					訳	(5) その他		(千円	)	0	0	(	0	0	0			
	● 把握している	<b>→</b>	県内各市における	る基金の運用状況	及び公金保護の	ためのペイオフ対策実施	状況			A. 予算(決算)額((1)~		(千円	_	0	0	(	0	0	0			
_	○把握していない		A NEW LOT 1 3. Lot FOLL	Its bear and the sales and the sales	1 - 40 7 199					写務事業に携わる正規職員数 「表表表表」に関する正規職員数	女	(人)		1	1		1 1	1	1			
<b>◆</b> F	市民と行政の協働状況		◆選択した協働。 内部事務のため	<b>状況の内容又は理</b>	田の記人欄					事務事業の年間所要時間	<b>∡</b> m\	(時間	_	300	300	1, 32		300	300			
	<ul><li>○ 協働している</li><li>○ 協働可能だが未実施</li></ul>	<b> </b>	ュロト 〒 1万 ♥ / (〜 (゚)							人件費(②×人件費単価/ ※事業に係る総費用(A+B)	1円)	(千円)	_	1, 301	1, 320 1, 320	1, 32		1, 320 1, 320	1, 320 1, 320			
	● 協働になじまない									6季米に休る総貫用 (ATB) 6考) 人件費単価		(円@時		4, 336	4, 399	4, 40		4, 400	4, 400			
		1												,	,	,	,		,			

部・課・係名等 コード 1 05010100 政策体系上の位置付け

コード2

000000

【目的妥当性	の評	<b>译価】</b>													
1. 基本事業と	の直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線	吉しているか、その理	里由も記載)	★ 評価	西結果の総括と今後	後の方向性								
○ 直結度大		直結する施策はない。			(1)	評価結果の総括									
○ 直結度中		即				① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり							
● 直結度小		24				② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり							
		<ul><li>民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)</li></ul>				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり							
		り市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり							
<ul><li>法令など</li></ul>	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	と・企業等) によるサ	ービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性								
							まま(又は計画どおり)継								
_		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					了	<b>休止</b>							
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	発止)が妥当				劣事業と統合又は連携								
〇 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当				<ul><li>○ 目的見直</li><li>○ 事務事業</li></ul>	■し 業のやり方改善								
根拠法令等を記	入	地方自治法(昭和22年4月法律第67条)第241条	事務の区分	自治事務		○ 事物事業	RV/TY/JUSE								
3. 目的見直しの	)余地	2 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	説明、できない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、と		コスト	と成果の方向性					
		現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					基金の適正かつ有効な通	<b>運用手段の検討</b>	7.7	トの方向性					
なし	説									「いのの同性					
<i>7</i> 4 C	明														
						平成26年度									
【有効性の記						1794=-1752				維持					
4. 成果向上の分		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指	標の計画と実績との比較に基づき記入	宇										
		成果向上の余地なし。			実施										
なし	説明			成果実績中位	予定		HTA 字単しての甘みのも	5り方、財政状況に即した運用方法のさらなる検討							
	1973				時		別以連呂上での基立のの	09万、射政仏派に即した連用万法のさらはる検討	成	果の方向性					
こ 海搬子スァリ	. 73	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	びる効果が言ませる。	説明 ベチャル 畑中 ( 説明 )	期										
3. 座かりること		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の		武列、てきない空田も武列/		eta III ##0.44									
		233, 0 = 2 11, 70, 733, 11, 12, 0, 0, 733, 12, 13, 0, 0, 12, 1	7.33.7.514.0.0.1			中·長期的 (~5年間)									
なし	説明									維持					
【効率性の語	平価	1													
<b>1</b> // 1 1 1 1		・ 地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も	説明)					I.						
		事業費がないので、削減の余地はない。													
なし	説					<b>★</b> 一次評価(課長総括評価)									
なし	明					里については、あく もに事務を進めなけ		な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経	済状況下では安全性	二次評価の要					
					で取扱プ	てに争伤を進めなり	1111445411			二八叶圃小安日					
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、													
		業務時間も必要最小限度の範囲でとられており、削減の	余地はない。												
なし	説明														
	明									不要					
I n at u. o at	/m: 1														
【公平性の評		この余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)													
0. 気盆機会の追		の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 内部事務のため			<u> </u>	平価 (経営戦略:	△業 . 如△ )			<u> </u>					
		a section of the section of			本 二次市	丁岡 (程昌牧哈)	五成 即五 /								
なし	説明														
9. 受益者負担の	)適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)													
		内部事務のため													
	説														
低い	明														

## 平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

事 業 コード 99990012

【1枚目】

予算科目 コード3 001020104

事 務 事 業 名	業名出納事務								(会計管理者) 政			政策の	柱該	当なし			会計	+ 一般会計			
予算書の事業名	書 の 事 業 名 1.会計管理費								課名等 会計課 政 第							款 2. 総務費					
事業期間 開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理									出納係施			施 策	名該	該当なし				1. 総務管理	費		
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に	に記載しない	記入者氏名			井川 勇		区	分該	 当なし			B	4. 会計管理			
	/ 答理者代行	○ 2. アウトソ			1		電話番号			65-23-1002		基本事業									
文 地 7 世   0 1. 指之	. B ZE B I VIII	0 2. 7717	777 0 0.	. ALTE 111-20	) <u></u>	117121	西加田小			00 20 1002		a + + x	-1 100	3.60							
◆事業概要(どのような事業が								◆実施	施計画へ	の記載予定事業内容	容			上段・計画:	下段・実績			計画			
公金の適正・安全・確実な管理 収納=指定金融機関により収約					る。現金出納第	等・収支計算書	を作成し、	H26	õ				単								
公金の動きを確認する。 支払=支出負担行為を確認のよ	- 支出伝票	を支払日・支払い	方法别に 処理 し	指定全融機関	を通して信権を	きに支払いをす	· A	H27	7				位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度	
					CALO CIRTE	11-2,20 27	•	H28	3												
くこの事務事業は、誰、何 公金(収納金、支払金)全		ているのか。※人。	や物、自然資源な	:ど>					1 4	収納金の額			円	40, 216, 582, 941		<b>-141 000 000 00</b>	0 41, 0	000, 000, 000 4	1, 000, 000, 000 4	1, 000, 000, 00	
公並(収納並、又払並)主	14							4	対					40, 216, 582, 941			-				
対象								<b>*</b>	象 ② 3	支払金の額			円		37, 830, 246, 424	<b>–</b> 38. 000. 000. 00	0 38, 0	0 38, 000, 000, 000 38, 000, 000, 0		00 38, 000, 000, 00	
								ħ	標				-	37, 492, 403, 615	37, 830, 246, 424		-				
									3												
<平成24年度における事業	は日本1の左	三人工氏94年月	午の活動 ひが目声	1 由家 \									1	257, 526	258, 000		—				
▽十八八八十八八十八十八十八十八十八十八八十八八十八八十八八十八八十八十八十八十八	死回 しの有:	事業概要記載		Uri47					1 4	<b>収納金取扱件数</b>			件	257, 526		258.00	0	258, 000	258, 000	258, 00	
見直し無									活			·	24, 842	+		-	{ <u>-</u>				
段       <平成25年度の主な活動内	容>									支払い件数			件	24, 842		24. 00	0	24, 000	24, 000	24, 00	
(1700年度の主席旧場が)	an z							ŧ	標 💷 🗕								-		+		
公金の安全、適正な管理									3												
<この事務事業によって、	対象をどの』	こうに変えるのかこ	>						- 1		幼の主発が	几理がたされ		100	100	)	_				
公金の安全・適正な管理										ること。収納処理作			%	100	100	10	0	100	100	10	
音								月	成	合理的で適正な支払	ムいの事剤	<b>多処理がなさ</b>		100	100						
×									指標	コ壁的で過止な又が れること。支払い処 牛数	心埋件数/	/ 文払い発生	%	100	100	10	0	100	100	10	
								10	③						. – – – – .	1	1				
									(3)												
そ <施策の目指すすがた>								1	↑成果指	標が現段階で取得	できてい	ない場合、そ	の取得	方法を記入							
の 該当する施策なし。 結																					
果																					
◆この事務事業開始のきっかり 出め事務は自治は形式時からる				4.2.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	do ナルフ					費	目			実		for the		計画	-		
出納事務は自治体形成時から行	「われ しあり	、公金の週正官理	のため、地方日泊	百法にも規定さ	れている。			-	(1) E	・県支出金		(:	千円)	23年度 0	24年度	25年度	0	26年度 0	27年度	28年度	
								Ę		地方債			千円)	0	(	,	0	0	0		
								i	(12)	の他(使用料・手	数料等)		千円)	213	150	13	0	130	130	13	
◆開始時期以後の事務事業を取	なり巻く環境	の変化と、今後予	想される環境変化	匕(法改正、規	制緩和、社会怕	青勢の変化など	')	- F	訳 (4)-	一般財源		(=	千円)	3, 193	3, 368	3, 82	.7	3, 827	3, 827	3, 82	
金融環境の変化があり、指定金	会融機関等よ	り業務見直しやコ	スト負担を追及さ	されるようにな	ってきている。				_	予算(決算)額((1)~	~(4)の合		千円)	3, 406	3, 518	3, 95	7	3, 957	3, 957	3, 95	
				)				_		F用費			千円)	0	(	)	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・市民の一部には、コンビニでの						ぬ)の負担を求	められている	. 3	支	託料 事請負費			千円) 千円)	0	(	)	0	0	0		
ingo preist as a co	八八明の女王	5 65 6° 6° 72° 12°	HAMANA DIOC 1	7 T 4 X 1 X V V V V V V V V V V V V V V V V V	17 (1811) 6124	41/ <b>07</b> <u>91</u> 2 2 4	.00.040.00.0	'° E	7	- 尹丽貝貝 ii 担金補助及び交付	† 余		千円)	0	(		0	0	0		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内	内容又は把握して	いない理由の記	已入欄			THE STATE OF THE S	訳	の他			千円)	3, 406	3, 518	3, 95	7	3, 957	3, 957	3, 95	
● 把握している	<b>→</b>	県内でコンビニ収				水市、氷見市(	の4市である。			予算(決算)額((1	(5) 0 (5)		千円)	3, 406	3, 518		_	3, 957	3, 957	3, 95	
○ 把握していない										業に携わる正規職			(人)	3	3	3	3	3	3		
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働な 内部事務のため	犬況の内容又は理	由の記入欄						業の年間所要時間			時間)	5, 700		· ·		5, 700	5, 700	5, 70	
<ul><li>○ 協働している</li><li>○ 協働可能だが未実施</li></ul>	-	ドコ 即争仿のにの						_		費(②×人件費単 に係る総費用(A+			千円) 千円)	24, 715 28, 121	5, 500 9, 018	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		25, 080 29, 037	25, 080 29, 037	25, 08 29, 03	
<ul><li>協働可能だが未美施</li><li>協働になじまない</li></ul>										人件費単価	D)		「円)  @時間)	4, 336	4, 399			4, 400	4, 400	4, 40	
		1							/			1 (1		,	,	1				.,	

部・課・係名等 コード 1 05010100 政策体系上の位置付け

コード2

000000

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 直結する施策がない ○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ● 法令などにより市による実施が義務付けられている  $\bigcirc$  法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 地方自治法(昭和22年4月法律第67条)第168条、第171 事務の区分 根拠法令等を記入 自治事務 条など . 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 会計課の事業費において削減の余地はないが、収納事務において効率性の点からの各課の作成する納付書の不統一によ り、財務システムに登録する際の事務処理に支障がでる。(バーコード取扱できない等)納付書の統一を図ることによ 説り、現在各課で行っている収納消し込みを外部委託する方法がある。市役所全体とすれば削減の余地はある。 あり 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 業務時間も必要最小限度の範囲でとられており、削減の余地はない。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 内部事務のため なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 内部事務のため 低い

★ 評	『価結果の総括と今後の方向性											
(1)	評価結果の総括											
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又に	は再設定の余地あり								
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の分	戻地あり								
	③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり									
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の	担の適正化の余地あり								
(2)	今後の事務事業の方向性	後の事務事業の方向性										
	○ 現状のまま(又は記述)	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施										
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止									
	○ 他の事務事業と統領	○ 他の事務事業と統合又は連携										
	○ 目的見直し											
	● 事務事業のやり方改	善										

マウェ	改善案(いつ、どの	)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		新システムの不備な点を改めていく。	コストの方向性
実施予	平成26年度		削減
定時期		コンピニ収納やマルチペイメント(いつでも、どこでも税金等を納めることのできる)方式 等の納付方法や電子決済のことを念頭に、コスト等を検討しながら今後の財務会計システム の充実を模索していく。	
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価(課長総括評価)	
地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、最も正確で適正な事務処理が不可欠である。今後、ゆうちょ銀行、指定金融機関、MPNなど収納に関するネットワークを円滑にかつコストパフォーマンスを考慮し利活用していかなければならない。	二次評価の要
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会 )	